



「特別区」素案などを審議した第6回法定協
=16日、府庁内

第6回法定協議会

大阪市を廃止して「特別区」を設
置する、いわゆる「大阪都」構想の
制度設計を議論する大都市制度(特
別区設置)協議会(法定協議会)の第
6回会合が16日、府庁内で開かれ、
日本共産党から山中智子・大阪市議
団幹事長が質問しました。

「特別区」設置は壮大な無駄

共産・山中氏 「百害あって一利なし」



山中智子氏

半人前の自治体

山中氏は、「特別区」
は市町村の基幹税目(固
定生産税や法人市民税な
ど)が都税となるなど
「半人前の自治体」だと
強調。東京では都区制度
を廃止して一般市を目指
す運動が長年続き、「特
別区」を設置する大阪の
動きに対して、識者や特
別区長から「時代錯誤
だ」との声も出ているこ
とを示しました。

副首都推進局が今回ま
とめた、4または6の
「特別区」を設置する素
案は、固定資産税などだ
けでは財源が足らず、地
方交付税も財政調整財源
に組み込んでいくが、そ
のためには地方自治法や
地方税法の関係条文を変
え、府の条例もつくる必
要があるとし、「こうい
うこと自体、制度的欠陥
であり、時代遅れの制度
だ」と断じました。

分割に道理なし

「特別区」を設置する
には職員増、システムや
庁舎の整備の初期費用や
維持費用、事務の引き継
ぎ作業などが膨大にな
り、市民も住所変更など
の負担を強いられること
から、「これほど壮大な
無駄はない」と批判しま
した。

副首都推進局は、「制
度改革で大阪が成長する
には一定のコストが必
要」などと答弁しまし
た。山中氏は「戦後、市
町村合併はあまたある
が、分割は皆無。それほ
どこんでもない、途方も
ないことだ。大阪市廃
止、「特別区」への分割
は百害あって一利なし」
と主張しました。

022年度から10年間
に、毎年53または59億円
もの収支不足が生じると
指摘し、「特別区」では
住民サービスは悪くなり
こそすれ、よくなること
はあり得ない」と指摘し
ました。

4区案では、政令市の
基準(50万人)を上回る人
口85万人の「特別区」も
生まれ、当局がいう「ニ
アイズベター(住民に近
い基礎自治体の実現)」
には説得力がないと述べ
ました。

さらに145もの事務
事業を、「特別区」が共
同設置する一部事務組合
に頼らざるを得ないな
ど、「どこから考えて
も、「特別区」への分割
は道理がない」と主張し
ました。